

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,303,000	流動負債	3,773,967
現金及び預金	432,259	買掛金	261,112
売掛金	556,390	短期借入金	1,100,000
原材料及び貯蔵品	59,067	1年以内長期借入金	1,553,021
前払費用	101,928	リース債務	89,999
繰延税金資産	94,344	未払金	76,120
未収入金	59,507	未払法人税等	10,720
その他	309	未払消費税等	15,130
貸倒引当金	△806	未払事業所税	48,968
固定資産	17,066,265	未払費用	312,322
有形固定資産	13,992,022	前受金	141,788
建物	9,486,542	預り金	74,407
構築物	132,980	賞与引当金	90,000
機械及び装置	146,983	その他	377
車輛及び運搬具	951	固定負債	6,474,784
器具及び備品	269,998	長期借入金	4,400,546
土地	3,605,851	リース債務	258,988
リース資産	348,714	長期未払金	18,171
無形固定資産	55,285	預り保証金	1,518,849
電話加入権	7,142	退職給付引当金	229,032
ソフトウェア	48,142	役員退職引当金	49,195
投資その他の資産	3,018,957	負債合計	10,248,752
投資有価証券	24,312	純 資 産 の 部	
関係会社株式	2,340,362	株主資本	8,127,352
長期差入保証金	260,673	資本金	4,500,000
長期貸付金	250,000	利益剰余金	3,627,352
長期前払費用	19,792	利益準備金	340,000
繰延税金資産	93,412	その他利益剰余金	3,287,352
その他の投資	56,795	別途積立金	3,400,000
貸倒引当金	△26,390	繰越利益剰余金	△112,647
資産合計	18,369,266	評価・換算差額等	△6,838
		その他有価証券評価差額金	△6,838
		純資産合計	8,120,514
		負債純資産合計	18,369,266

損 益 計 算 書

（自 平成20年4月1日）
（至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		9,602,631
売 上 原 価		2,483,199
売 上 総 利 益		7,119,431
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,231,051
営 業 損 失		111,619
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,991	
受 取 配 当 金	85,745	
そ の 他 の 収 益	22,762	121,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	132,141	
そ の 他 の 損 失	249	132,390
経 常 損 失		122,510
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	233	
固 定 資 産 除 却 損	291,936	
前 期 損 益 修 正 損	12,961	
そ の 他	2,646	307,777
税 引 前 当 期 純 損 失		430,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,009	
法 人 税 等 調 整 額	71,287	91,296
当 期 純 損 失		521,585

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の機械及び装置について、改正後の法人税法に基づく減価償却資産の耐用年数を変更しております。

これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響は軽微であります。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（63,651千円）は、退職給付制度の一部終了に伴う影響を考慮のうえ15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…長期借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。

②リース取引に関する会計基準

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	9,436,504千円
構築物	27,801千円
機械及び装置	146,983千円
土地	3,605,851千円
計	13,217,140千円

② 担保に係る債務

1年以内長期借入金	1,553,021千円
長期借入金	4,400,546千円
計	5,953,567千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,230,355千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	835千円
② 長期金銭債権	250,000千円
③ 短期金銭債務	9,859千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

仕入高

11,338千円

② 営業取引以外の取引高

96,538千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額を控除しております。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	236,880千円	183,582千円	53,298千円
合計	236,880	183,582	53,298

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内

23,688千円

1年超

29,610千円

合計

53,298千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

23,688千円

減価償却費相当額

23,688千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中内 仁	—	当社取締役	被所有 直接 0.4	—	—	当社銀行 借り入れ に対する 債務被保 証(注)	970,000	—	—

(注) 銀行からの借入金に対するものであります。

被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATION	千米ドル 21,150	ホテル業	82.2	役員の 兼任	資金の 援助	資金の貸 付(注)	—	長期貸付 金	250,000
							利息の受 取(注)	7,109	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATIONに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 902円27銭

(2) 1株当たり当期純利益 △57円95銭

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純利益 △521,585千円

普通株式に係る当期純利益 △521,585千円

普通株式の期中平均株式数 9,000千株